

財務レポート 2021



令和2事業年度 令和2年4月1日~令和3年3月31日

技術を究め、技術を創る

BD 大学法人 豊橋技術科学大学

目 次

TUTフ	゚ラン	2 0	2 1	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
内部統	制推	進体	制・	監	査	体	制	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
2 0 2	0年	度事:	業紹	介	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
貸借対	照表	の概	要に	つ	い	て	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
損益計	·算書(の概	要に	つ	い	て	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
キャッ	シュ	・フ	ロ –	計	算	書	の	概	要	に	つ	い	て	•	•	•	•	•	•	•	8
利益の	処分	に関 [・]	する	書	類	の	概	要	に	つ	い	て	•	•	•	•	•	•	•	•	8
国立大	学法。	人等	業務	実	施	コ	ス	١	計	算	書	の	概	要	に	つ	い	て	•	•	9
決算報	告書	の概	要に	つ	い	て	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
教育・	研究	等に	関す	る	財	務	状	況	に	つ	い	て	•	•	•	•	•	•	•	1	0
過去 5	事業	年度	にお	け	る	財	務	指	標	推	移	•	•	•	•	•	•	•	•	1	2
過去 5	事業:	年度	にお	け	る	財	務	デ	_	タ	推	移	•	•	•	•	•	•	•	1	4
国立大	学法。	人会	計の	特	徴	•	仕	組	み	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	6
豊橋技	術科:	学大:	学基	金	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			1	8

TUTプラン2021



学長 寺嶋 一彦

本学は、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生 等を入学者として受入れ、技術を支える科学の探究に よって新たな技術を開発する学問、「技術科学」の教 育・研究を使命とします。この使命のもと、大学院まで の一貫教育により実践的、創造的かつ指導的技術者・研 究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研 究を行います。また産業界や国際連携により技術科学で 世界を変えていく実用化研究や技術の社会実装化を目指 す研究を行い、地域・社会や産業界に貢献し、世界の トップクラスの工科系大学を目指します。さらに、コロ ナ禍後のニューノーマルの時代に向けた教育環境のデジ タル・トランスフォーメーション (DX) 化を推進すべ く、対面とオンラインを最適に融合する講義環境の情報 技術(IT)化やサポート体制の拡充を図り、学生にとっ ての豊かなコミュニティ形成の場を与えるキャンパスを 構築します。

5つの挑戦

▶ 挑戦1 コロナ禍の時代における多文化共生・グローバルキャンパスの創出

国籍、民族、性別を超えて、皆が学び合う活気あふれるキャンパスを実現するために、オンラインと対面の場を最適に組み合わせた、学生、教職員、地域の人々が安全・安心で活発に交流できるコミュニティの場を創ります。

▶ 挑戦2 技術科学教育によるイノベーション創出人材育成

技術の修得とそれを支える科学を探究することにより、技術のさらなる高度化と体系化を推進するとともに、イノベーションを創出できる人材を育成します。

▶ 挑戦3 フラグシップ研究、コアコンピタンスの確立による研究力の強化

多様な研究への活動支援による研究分野の裾野の拡大とともに、センサ・半導体、知能ロボット、IT 農業などを代表とする、サイバー・フィジカル・システム(CPS)に関連する研究をフラグシップ研究として推進します。さらに、異分野融合の研究による実用化や社会実装化をコアコンピタンスとして確立し、世界トップクラスの工科系大学を目指します。

▶ 挑戦4 持続可能な社会の形成に資する技術科学の推進

持続可能な開発目標を考慮した、ニューノーマル時代の安全・安心な社会の形成に資する、エネルギー、マテリアル、及びヒューマン・ソーシャル・サイエンスに関する技術科学を推進します。

▶ 挑戦5 魅力ある人事システムによる若手人材・女性教員育成と、教育・研究力の向上

テニュアトラック制と人事のスピード化、学長裁量ポストの活用、エレクトロニクス先端融合研究所(EIIRIS)と系の若手研究者の人事交流、若手人材・女性教員の戦略的採用及び育成により、教職員全体の活力を向上させ、教育・研究力を向上させます。

2021年度重点実施項目

本学は、国連アカデミック・インパクトのメンバーとして、コロナ対策、カーボンニュートラル等の人類社会全体の共通課題に対し、CPSや異分野融合の研究により「持続可能な開発目標(SDGs)」に貢献し、新しい価値の創造を目指します。

▶ 高専連携・教育

高専専攻科と本学のカリキュラムを結び付けた「連携教育プログラム」を基盤として、高専及びその近隣立地企業との共同研究を推進し、教育と研究の連携を一層強化します。

▶ 研究

研究大学強化促進事業を展開し、企業との共同研究の推進、EIIRIS の強化、並びに研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)の拡充を図ります。

▶ 国際化・教育

バイリンガル講義、海外実務訓練、海外協定校を含む海外諸大学との連携、海外での研究や実務経験者の登用、 ダブル・マルチディグリープログラム、マレーシア海外 拠点の活用等を進め、更なる国際化を目指します。

推進する活動

▶ 教育の展開

- 長期インターンシップを特徴とし、高専教育に連続させて基礎と専門を積み上げる「らせん型教育」の充実による技術科学力の強化
- 数理・データサイエンス教育の全学部学生への展開による、数理的な思考力と技能を兼ね備えた高度技術者・人材の育成
- スーパーグローバル大学創成支援事業による「グローバル技術科学アーキテクト養成コース(GAC)」の実施
- 英日バイリンガル講義、海外実務訓練等のグローバル化 教育の推進
- 国立大学経営改革促進事業を推進し、グローバルリベラルアーツ教育の充実による世界で通用する人間力の強化と、起業家マインドを持った人材を育成する技術経営MOT教育とアントレプレナーシップ教育の強化

▶ 高専との連携

- 高専専攻科との「先端融合テクノロジー連携教育プログラム」の推進、高専及びその近隣立地企業との共同研究の促進等の、高専連携の強化
- 「高専連携推進センター」における、高専との多彩な交流・連携・協働事業の強化
- 教員の研修、教育課程の改善、高専卒業生の継続教育などの有機的連携
- 三機関(本学、長岡技科大、高専機構)連携事業で構築 した連携を基に、その後継となる国立大学経営改革促進 事業によるさらなる連携の発展・拡充により、グローバ ルに活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者育成 への取組を展開

▶ 世界展開・連携

- グローバル戦略本部における世界展開・連携のため戦略 の具体化
- グローバルネットワーク推進センターにおける国内外及 び学内ネットワーク構築強化を通じた高等教育機関間の グローバル連携・交流の推進
- 海外実務訓練派遣や国際共同研究等による、重層的なグローバル人材循環の推進
- 外国人卒業生のフォローアップと海外同窓生などのネットワークの強化
- 大学の世界展開力強化事業、ダブル・マルチディグリー 等による、留学生の積極的な受入れ、学生の海外派遣の 推進

▶ 大学運営

若手教員、女性教員、外国人教員登用を更に進めるとともに、あらゆる差別やハラスメントに反対する意識を高め、ダイバーシティ社会に対応できる大学を構築するとともに、国立大学経営改革促進事業を推進し、大学の経営基盤を強化します。

▶ 学生支援

学生の情操教育や人間力向上を目指し、部活動や地域活動など課外活動を更に支援し、学生の積極的な参加を促す取組を進めます。

▶ ニューノーマルに向けての取組

DX 化の推進、活力あるキャンパスライフの環境整備により、入学したくなる大学の構築を目指して、安全・安心・快適なコミュニティの場を創ります。

▶ 研究の展開

- 「技術科学イノベーション研究機構」における、先端融合研究創成分野や実践的技術分野の推進
- ・ 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPFRA) の推進
- 先端共同研究ラボラトリーによる世界トップクラスの研究の推進
- EIIRIS の強化による異分野融合研究の推進とフラグシップ研究の支援による実用化研究・社会実装化研究に強いコアコンピタンスの確立
- 共同研究講座による社会実装化研究の推進
- 研究力強化のための教員の多様な研究活動の支援による研究力の底上げと、時代の変化に対応できる研究分野の裾野の拡張、及びRACの拡充による研究力強化
- 若手研究者支援、研究費獲得支援、共同研究による基盤 研究力強化

▶ 産学連携

- RAC を介し、企業等と組織対組織を基本とした「機関連携型共同研究」の推進
- 異分野融合イノベーション研究の推進
- 産学連携を加速化しやすい環境整備としてのリスクマネ ジメント体制の強化

▶ 社会との連携

- 産業界、高専、長岡技科大と協働する、国立大学の経営 改革を目指す事業へのチャレンジ
- 「社会連携推進センター」における、地方創生・社会貢献のさらなる推進
- 社会人向け実践教育プログラムの充実によるリカレント教育の推進と、豊かで持続可能な「地域の未来」創生への貢献
- 地域の産学官が連携する「社会人キャリアアップ連携協議会」や「東三河協議会」との連携による地域プラットフォームの構築

支える環境

▶ 組織の運営

- 管理運営体制の合理化による教育研究の充実
- 教員の教育研究意欲を高める年俸制度・報奨制度の促進
- 寄附収入の増加に向け、基金の受入れ・運営体制を強化
- 女性教員の更なる登用など、男女共同参画推進の実践
- 海外での研究や実務の経験者、外国人教員の登用
- 研究力に優れた若手教員が能力を発揮できる人事制度の 構築と環境整備
- IR データを活用した戦略的大学運営(財務、教育、研究)の実施
- 外部資金や新たな自己収入獲得事業による財務基盤の強化.
- ジェンダー、障がいの有無、国籍などを問わないダイ バーシティ社会において、活躍できる環境、支援制度の 充実と、ダイバーシティ推進センターの設立
- ポストコロナ社会に対応できる、新しい大学の運営の実施と強化

▶ ニューノーマルに向けての教育研究、学生支援環境の整備

・ 設備・キャンパスマスタープランに基づき、学生・教職 員の要望を取り入れた、教育・福利厚生環境の整備と キャンパスの国際化

- 弓道場の整備やロボコン用工作機械の新調など、学生の 課外活動への積極的な参加を促す取組の推進
- ウィズコロナ時代における安全と安心を確保した上での、 心と身体の健康を増進する課外活動等への取組の支援と、 明るいキャンパスの実現
- あらゆる差別やハラスメントのないキャンパスの実現に向けた取組の推進
- TUT グローバルハウス、附属図書館やマレーシア海外 拠点を活用した、学内外の多文化共生・グローバルキャ ンパス化の展開
- 家計の影響を受けず、勉学の機会を提供できる経済支援 の充実

▶ 研究不正、研究費不正使用への対応

- 研究活動、研究費使用等に関するガイドラインへの対応
- 教員、学生に対する研究倫理教育の実施、充実

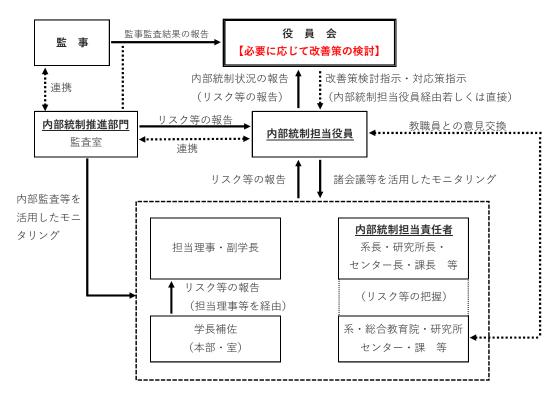
▶ 保護者・同窓生との連携

- 卒業生連携室における、同窓会と連携した卒業生との相 互支援関係の構築
- 保護者・同窓生の方々が気軽に立ち寄れ、活発な交流の場となるキャンパスの実現

中期目標・中期計画・年度計画

本学の中期目標、中期計画及び年度計画は、本学Webサイトで公開しています。 https://www.tut.ac.jp/about/information.html

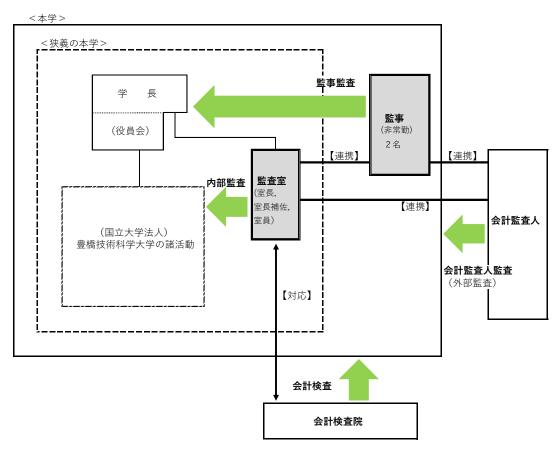
内部統制推進体制



※研修の実施

- *事項毎の研修内容を確認し、研修を定期的に実施
- *主に新規採用者を対象に、内部統制等に係る研修を実施

監査体制



2020年度事業紹介

■イノベーション協働研究プロジェクトの実施

「イノベーション協働研究プロジェクト」は、国内外の 研究機関や企業等とマッチングファンド形式により協働 し、社会実装・社会提言に繋がる戦略的研究を推進する ものです。

2020年度は新規公募、選考の上、9件を採択しました。 運営費交付金の投入額約1億1700万円に対し、これに対 応する外部資金約4億8200万円を獲得しました。

本プロジェクトで目指す ワイヤレス給電インフラ

<2020年に採択されたテーマ (一部紹介) >



小型ビークルのためのワイヤレス電力伝送システム



小規模普及型バイオガス発電システムの全国展開

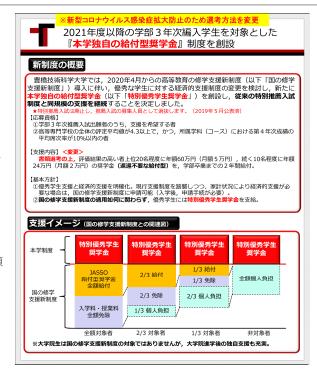
■独自の修学支援制度

授業料減免、各種奨学金及び本学独自の修学支援の実 施状況を分析し、学部3年次推薦入学者を対象にした 「特別優秀学生奨学金」を新たに創設し、募集を行い、 奨学生を決定しました。

また、学校推薦型選抜(工業に関する学科等)、学校 推薦型選抜(普通科・理数に関する学科等及び一般選 抜) (前期日程) の成績最上位入学者に対する給付奨学 金制度を新たに創設しました。

コロナ禍においては、本学独自の緊急学生経済支援プ ランを創設し、全学生に一律3万円(5月)と5千円 (12月)を返済不要な修学支援奨学金として支給しまし

ほかにも、豊橋技術科学大学同窓会の寄附金を活用し た「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急学生支援 金|制度(予算額1500万円)を開始し、希望する支援額 (上限100万円)を返済不要の給付型支援金として支援 を行いました。



■コロナ禍における遠隔授業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前期では、 学生が自主的、主体的に学修するオンデマンド型の遠隔授 業を、後期からは、遠隔授業と対面授業を組み合わせたコ ロナ禍に対応した授業を実施しました。

また、コロナ禍により、授業休止をしている期間には、 オンライン・プログラミング学習を使った自主学習教材を 学部1~3年生に提供し、半数以上の387名の参加があり ました。

学生への修学上の配慮や工夫を行うため、学修環境、通 信環境等の調査を実施し、用意ができない学生へは、ノー トパソコンや Wi-Fi ルーターの貸出を行い、学内敷地内に ある学生宿舎の通信環境の改善、一般講義室へのパソコン 設置等、IT 環境の整備推進を行いました。

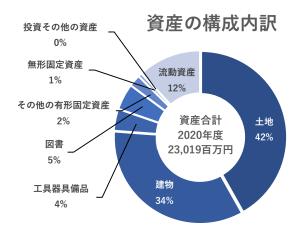
貸借対照表の概要について

貸借対照表は、決算日(3月31日)における財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

(単位:百万円)

	資産の部	2019年度	2020年度	増 減
1.固定	官資産	20,674	20,283	△390
1	,有形固定資産	20,472	20,117	△355
	土地	9,639	9,639	-
	建物	8,039	7,896	△143
	構築物	539	504	△35
	機械装置	0	0	△0
	工具器具備品	1,124	948	△176
	図書	1,129	1,128	△1
	美術品・収蔵品	0	0	=
	車両運搬具	2	1	△1
	建設仮勘定	=	=	=
2	. 無形固定資産	201	166	△35
	特許権	72	71	△1
	ソフトウェア	91	71	△21
	電話加入権	1	1	=
	特許権仮勘定	37	23	△14
3	. 投資その他の資産	1	1	-
	長期性預金	-	-	-
	その他	1	1	=
				-
Ⅱ.流重	协資産	3,040	2,736	△305
現	金及び預金	2,908	2,635	△274
未	识学生納付金収入	27	33	6
未	収入金	98	60	△38
た	な卸資産	0	0	0
未	収収益	=	=	-
そ	の他流動資産	7	8	0
	資産合計	23,714	23,019	△695

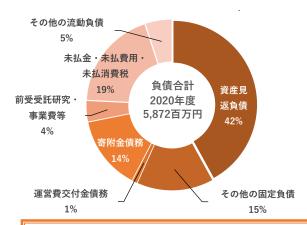




増減要因

資産全体としては前年度と比べ、約7億円減少しています。固定資産は、減価償却費が令和2年度に購入した資産の計上額を上回っているため、約3億9千万円減少、流動資産は、普通預金の減少などにより約3億円減少しています。

負債の構成内訳



増減要因

負債全体としては前年度と比べ、約6億4千万円減少しています。固定負債は、PFI事業、リース契約の支払いなどにより約2億円減少、流動負債は、期末の未払金残額の減少などにより約4億4千万円減少しています。

損益計算書の概要について

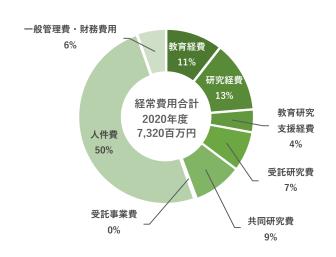
損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日~3月31日)に発生したすべての費用と収益、当期純利益等を記載するものです。

費用の部	2019年度	2020年度	増 減
経常費用	7,576	7,320	△256
業務費	7,248	6,928	△320
教育経費	898	772	△126
研究経費	1,189	963	△226
教育研究支援経費	322	306	△15
受託研究費	506	537	31
共同研究費	562	666	104
受託事業費	65	22	△43
人件費	3,707	3,662	△45
一般管理費	312	378	65
財務費用	16	15	△1
雑損	-	0	0
臨時損失	48	3	△44
固定資産除却損	5	3	△2
過年度人件費	43	-	△43
当期総利益	32	168	136
合計	7,656	7,491	△165

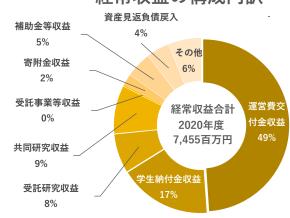
and the second s	
※百万円未満を四捨五入しているため、	合計額が一致しない場合があります。

収益の部 2019年度 2020年度 経常収益 7.570 7,455 △116 運営費交付金収益 3,759 3,645 △114 学生納付金収益 1,296 1,286 △10 受託研究収益 518 545 27 共同研究収益 562 109 受託事業等収益 67 23 △44 寄附金収益 146 153 7 補助金等収益 357 356 $\triangle 0$ 施設費収益 182 180 \triangle 3 資産見返負債戻入 399 319 △80 財務収益 0 $\triangle 0$ 雑益 285 278 △7 △2 臨時利益 5 資産見返負債戻入 5 3 $\triangle 2$ 目的積立金取崩額 33 ∆48 合計 7,656 7,491 △165

経常費用の構成内訳



経常収益の構成内訳



増減要因

経常費用は、新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛による旅費交通費の減少、電気需給契約の見直しによる電気料の減少などにより約2億6千万円減少しました。

増減要因

経常収益は、共同研究費受入額の増加に伴い共同研究 収益が増加している一方で、退職手当の支払額減少に伴 う運営費交付金収益の減少などにより約1億2千万円減 少しました。

キャッシュ・フロー計算書の概要について

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日~3月31日)の資金の流れを「業務活動」・「財務活動」の3つに区分して記載するものです。

(単位:百万円)

	区分	2019年度	2020年度	増 減
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー(※1)	584	451	△133
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,303	△2,343	△41
	人件費支出	△3,831	△3,996	△164
	その他の業務支出	△280	△329	△50
	運営費交付金収入	3,706	3,804	98
	授業料収入	885	886	2
	入学金収入	223	210	△14
	検定料収入	42	41	△1
	受託研究収入	530	558	28
	共同研究収入	551	723	172
	受託事業等収入	67	25	△42
	補助金等収入	453	375	△77
	寄附金収入	206	157	△50
	その他収入	335	341	6
Ш	投資活動によるキャッシュ・フロー(※2)	80	△604	△684
	有形固定資産の取得による支出	△758	△1,178	△420
	無形固定資産の取得による支出	△18	△15	3
	施設費による収入	924	589	△335
	施設費の精算による返還金の支出	△68	=	68
III	財務活動によるキャッシュ・フロー(※3)	△109	△120	△11
	長期借入金の返済による支出	△11	△11	-
	リース債務の返済による支出	△68	△75	△7
	PFI債務の返済による支出	△16	△19	∆3
	利息の支払額	△14	△15	△1
IV	資金に係る換算差額	-	-	-
V	資金増加額	555	△274	△828
VI	資金期首残高	2,354	2,908	555
VII	資金期末残高	2,908	2,635	△274

▶ 業務活動によるキャッシュ・フロー(※1)

教育・研究等の通常の業務の実施にかかる支出額とそれ らに伴う収入等の資金の流れを表示しています。

▶投資活動によるキャッシュ・フロー(※2)

固定資産の取得、資金運用等の将来に向けた運営基盤確立のための投資活動による資金の流れを表示しています。

▶財務活動によるキャッシュ・フロー(※3)

借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の流れを表示しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

利益の処分に関する書類の概要について

(単位:円)

区 分	2020年度
I 当期未処分利益	167,539,956
当期総利益	167,539,956
Ⅱ利益処分額	167,539,956
積立金	-
教育研究環境整備積立金	167,539,956

教育研究活動を主たる業務とする国立大学法人は、利益の 獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を 実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本 となっています。

しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の 増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利 益は、国の承認を受ければ翌年度以降の目的積立金として使 用できる制度になっています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、大学運営にかかる国民負担額を記載するものです。損益計算書の費用から自己収入を控除し、損益計算書に計上されないコストや機会費用を加味して算出します。

(単位:百万円)

	区 分	2019年度	2020年度	増 減
T	業務費用	4,692	4,311	△381
	(1)損益計算書上の費用	7,624	7,323	△300
	業務費	7,248	6,928	△320
	一般管理費	312	378	65
	財務費用	16	15	△1
	雑損	-	0	0
	臨時損失	48	3	△44
	(2)(控除)自己収入等	△2,932	△3,012	△80
Ш	損益外減価償却等相当額(※1)	530	595	64
Ш	損益外除売却差額相当額	0	0	△0
IV	引当外賞与増加見積額	7	△9	△17
V	引当外退職給付増加見積額(※2)	△54	△2	52
VI	機会費用(※3)	5	22	17
	国または地方公共団体の財産の無償又は			
	減額された使用料による賃借取引の機会	4	3	△1
	費用			
	政府出資の機会費用	1	19	18
VII	(控除)国庫納付額	-	-	-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト	5,180	4,916	△263

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

▶ 損益外減価償却等相当額(※1)

国から出資された資産等の減価償却であり、損益計算書上の費用 に計上しない国立大学法人特有の会計処理であるため、この減価償 却費用を国立大学法人のコストとして算入しています。

▶ 引当外退職給付増加見積額(※2)

国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、退職給付引当金を計上 する必要はありませんが、退職手当のコストは国民の負担となる費 用であるため、その見積額を算入しています。

▶ 機会費用(※3)

国または地方公共団体の資産を使用する上で、無償・軽減されて いる費用を機会費用として算入しています。

国民の皆様にご負担いただいてるコストは 約49億円となっています。

決算報告書の概要について

決算報告書は、年度計画上の予算の執行状況を表すことにより、運営状況を報告するものです。国における会計認識基準に準じ、現金 主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成しています。

(単位:百万円)

区分	予算	決 算	差 額 決算-予算	予算と決算の差異
収入	7,496	7,937	441	
運営費交付金	3,704	3,804	100	授業料免除事業、退職手当及び年俸制導入促進費の追加交付による増加
うち補正予算による追加	-	22	22	
施設整備費補助金	520	582	62	予算作成時に予定していなかった施設整備費補助金の交付による増加
補助金等収入	412	370	△42	新型コロナウィルス拡散防止対応に伴う事業の中止・縮小等による減少
大学改革支援·学位授与機構施設費交付金	27	7	△20	計画変更による減少
自己収入	1,495	1,466	△29	
授業料、入学料及び検定料収入	1,193	1,186	△8	学生在籍者数の減少等による減少
雑収入	301	280	△21	科学研究費助成事業の間接経費の減少
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,169	1,653	484	外部資金の獲得努力による増加
目的積立金取崩	169	56	△113	執行計画の変更による減少
支出	7,496	7,389	△107	
業務費	5,356	5,076	△280	目的積立金の執行計画の変更等による減少
教育研究経費	5,356	5,076	△280	日内は正立の我们可回の友丈寺によるがク
施設整備費	547	589	42	予算作成時に予定していなかった施設整備費補助金の交付による増加
補助金等	412	323	△89	新型コロナウィルス拡散防止対応に伴う事業の中止・縮小等による減少
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	1,169	1,389	220	外部資金の獲得努力による増加
長期借入金償還金	11	11	0	
収入-支出	-	548	548	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

教育・研究等に関する財務状況について

■教育に関する財務状況

学生1人あたりの教育経費

学生1人あたりの教育経費は、教育活動の規模を示す指標です。2020年度、学生1人あたりの教育経費は約37万円となっています。新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛による旅費交通費の減少などにより、前年度と比較して減少したものの、全国平均の約28万円を大きく上回っています。教育経費には消耗品・備品、光熱水料、教育目的で使用する建物の修繕などが含まれていますが、教育活動に要する教員などの人件費は含まれていませ



学生納付金収益

学生・保護者等の皆様から納入していただく入学料、授業料、検定料により事業を行わせていただいた結果生じた学生納付金収益は、約1億3千万円、経常収益全体の17.2%を占めています。

学生納付金 (単位:円) 区分 検定料 入学料 授業料 学部(1年次) 17,000 282,000 535,800 学部(3年次)編入 30,000 282,000 535,800 大学院工学研究科 30 000 282 000 535,800

■研究に関する財務状況

教員1人あたりの研究経費

教員1人あたりの研究経費は、研究活動の規模を示す指標です。2020年度、教員1人あたりの研究経費は約481万円となっています。研究経費は、新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛による旅費交通費の減少などにより、前年度と比較して大幅に減少したものの、全国平均の約333万円を大きく上回っています。



■外部資金に関する財務状況

外部資金について

外部資金には、個人や企業の皆様のご厚意による 寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行 う受託研究、共同研究、受託事業があります。

本学では、主な財政基盤である国からの財源措置が減少する中で、教育・研究活動の充実・発展のために外部資金獲得に努めています。その結果、2020年度の外部資金の収益額は約13億9千万円、5年前と比較し、約4億5千万円増加しています。



外部資金の収益額

(単位:百万円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
外部	部資金	941	1,057	1,126	1,293	1,391
	受託研究収益	322	405	525	518	545
	共同研究収益	416	372	373	562	671
	受託事業等収益	36	69	50	67	23
	寄附金収益	167	212	177	146	153

科学研究費補助金等について

研究者個人に交付される「科学研究費補助金」、「厚生労働科学研究費補助金」等の直接経費は、預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。

2020年度の科学研究費補助金等の受入額は約4億2千万円です。全国的に見て高い水準を示しており、科学研究費補助金の教員1人あたりの配分総額ランキングは17位、研究活動を行うための重要な役割を担っています。

過去5事業年度における財務指標推移

財務指標とは、財務諸表の数字を用いて算出し数値化したものです。大学の財政状況や運営状況を把握する上で参考となる指標です。

■外部資金比率

外部資金比率 = 外部資金 ÷ 経常収益

経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標です。比率が高いほど 外部資金の受入が拡大していることを示します。

(単位:百万円)

					(早	(1年)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
外部資金比率		11.9%	14.2%	15.3%	17.1%	18.7%
外部資金		941	1,057	1,126	1,293	1,391
	受託研究収益	322	405	525	518	545
	共同研究収益	416	372	373	562	671
	受託事業等収益	36	69	50	67	23
	寄附金収益	167	212	177	146	153
経済	常収益	7,881	7,468	7,340	7,570	7,455



分析 外部資金、特に共同研究費の受入額が年々増加しており、2020年度は過去5事業年度で最も高い数値を示しています。

■業務費対研究経費

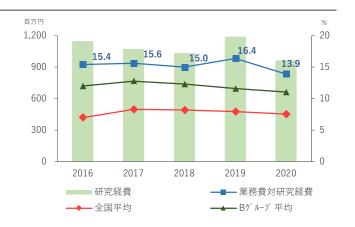
業務費対研究経費 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の占める割合を示す指標です。

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
業務費対研究経費	15.4%	15.6%	15.0%	16.4%	13.9%
研究経費	1,146	1,073	1,034	1,189	963
業務費	7,434	6,896	6,873	7,248	6,928

分析 新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛や電気需 給契約の見直しによる電気料の減少により、研究経費は前年度と比 較して大きく減少しました。



■業務費対教育経費

業務費対教育経費 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の占める割合を示す指標です。

(単位:百万円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
業務費業	付教育経費	15.2%	15.9%	14.3%	12.4%	11.1%
教育経	₿	1,130	1,098	980	898	772
業務費		7,434	6,896	6,873	7,248	6,928

分析 償却完了資産の増加や新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛により、近年減少しています。



比較対象

【全国平均 = 全国立大学法人85法人】

【Bグループ平均 = 13大学】

医科系学部を有さず,学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人 室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

■流動比率

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

1年以内に支払うべき財源を確保しているかを示す指標です。

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動比率	104.5%	115.1%	116.2%	101.9%	107.6%
流動資産	2,233	2,684	2,467	3,040	2,736
流動負債	2,136	2,332	2,122	2,985	2,543

分析 2016年度以降100%を超える数値を示しており、安全な運営をしているといえます。



■人件費比率

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど 大学の効率性が高いことを示します。

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	54.3%	53.7%	53.2%	51.1%	52.9%
人件費	4,034	3,703	3,654	3,707	3,662
業務費	7,434	6,896	6,873	7,248	6,928

分析 前年度と比較して人件費は減少しましたが、業務費の減少率が大きいため、比率は若干増加しています。



■一般管理費比率

一般管理費率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことを示します。

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
一般管理費比率	4.3%	4.7%	4.2%	4.3%	5.4%
一般管理費	317	327	288	312	378
業務費	7,434	6,896	6,873	7,248	6,928

分析 前年度と比較して2020年度は施設整備費補助金事業等により計上額も比率も増加しました。



過去5事業年度における財務データ推移

■教育目的費用内訳

百万円 1,130 1,098 980 ■減価償却費 898 900 ■光熱水料 772 ■奨学費(免除含) 600 ■消耗品・備品費 ■旅費交通費 300 ■委託費(報酬含) ■修繕・保守費 0 ■その他 2017 2018 2019 2020 2016

					(単	位:百万円)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合計		1,130	1,098	980	898	772
	減価償却費	348	343	308	151	119
	光熱水料	22	25	25	23	18
	奨学費(免除含)	197	222	233	248	302
	消耗品・備品費	122	84	90	106	89
	旅費交通費	122	100	69	54	1
	委託費(報酬含)	135	114	98	96	90
	修繕・保守費	116	145	93	149	85
	その他	68	66	64	71	67

■研究目的費用内訳

百万円 1,200 - 1,146 900 -	1,073 1,034	1,189	■減価償却費■光熱水料■図書費(除却含)
600 -			■消耗品・備品費
			■ 旅費交通費
300 -			■ 委託費(報酬含)
			■ 修繕・保守費
0 2016	2017 2018	2019 2020	■その他

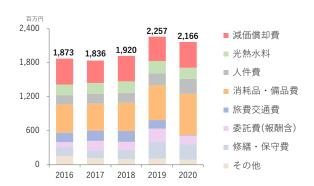
					(里	位:白万円)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合	#†	1,146	1,073	1,034	1,189	963
	減価償却費	337	294	258	243	220
	光熱水料	131	113	121	99	47
	図書費 (除却含)	59	23	26	26	25
	消耗品・備品費	235	246	241	233	279
	旅費交通費	116	119	118	80	6
	委託費(報酬含)	45	73	65	160	67
	修繕・保守費	150	130	149	284	268
	その他	73	75	55	64	51

■受託・共同研究目的費用内訳



					(単	位:百万円)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合計		727	763	886	1,068	1,203
	減価償却費	124	100	190	187	237
	光熱水料	51	81	82	117	148
	人件費	166	176	176	212	264
	消耗品・備品費	264	228	256	381	449
	旅費交通費	51	63	74	68	4
	委託費(報酬含)	44	87	77	69	81
	修繕・保守費	8	11	14	19	11
	その他	18	18	16	15	9

■研究経費、受託・共同研究目的合算費用内訳



					(単	位:百万円)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合計		1,873	1,836	1,920	2,257	2,166
	減価償却費	461	394	448	430	457
	光熱水料	182	194	203	216	195
	人件費	166	176	176	212	264
	消耗品・備品費	499	474	497	614	728
	旅費交通費	167	182	192	148	10
	委託費(報酬含)	89	160	142	229	148
	修繕・保守費	158	141	163	303	279
	その他	150	116	97	105	85

■教育研究支援目的費用内訳

百万円 400 362 ■ 減価償却費 322 306 ■光熱水料 300 271 ■ 図書費 (除却含) ■消耗品・備品費 192 200 ■旅費交通費 ■ 委託費(報酬含) 100 ■修繕・保守費 0 ■その他 2017 2018 2019 2020 2016

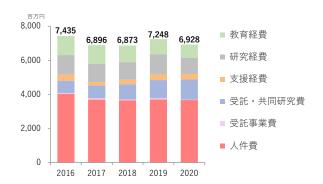
					(単	位:百万円)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合計		362	192	271	322	306
	減価償却費	34	37	40	76	76
	光熱水料	6	7	7	4	2
	図書費 (除却含)	134	45	46	66	49
	消耗品・備品費	56	31	37	30	41
	旅費交通費	1	1	1	2	0
	委託費(報酬含)	30	13	8	9	4
	修繕・保守費	88	47	120	122	122
	その他	13	11	11	13	12

■受託事業目的費用内訳

百万円						
80						■ 減価償却費
CO.		67		65	ı	■光熱水料
60 -			49			■人件費
40 -	36					■消耗品・備品費
	30					■ 旅費交通費
20 -					22	■ 委託費(報酬含)
						■修繕・保守費
0 -			1			■その他
	2016	2017	2018	2019	2020	

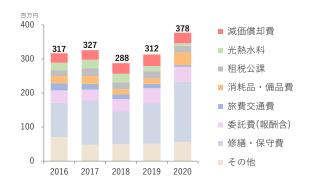
					(単	位:百万円)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合計		36	67	49	65	22
	減価償却費	1	0	0	5	0
	光熱水料	3	6	6	9	3
	人件費	8	17	19	15	7
	消耗品・備品費	6	10	5	14	8
	旅費交通費	8	12	9	8	0
	委託費(報酬含)	7	15	4	7	2
	修繕・保守費	0	2	4	5	0
	その他	2	5	2	1	1

■目的別業務費内訳



					(里	位:白万円)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合計		7,435	6,896	6,873	7,248	6,928
	教育経費	1,130	1,098	980	898	772
	研究経費	1,146	1,073	1,034	1,189	963
	支援経費	362	192	271	322	306
	受託・共同研究費	727	763	886	1,068	1,203
	受託事業費	36	67	49	65	22
	人件費	4,034	3,703	3,654	3,707	3,662

■一般管理費内訳



					(単	位:百万円)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合計		317	327	288	312	378
	減価償却費	28	28	31	34	31
	光熱水料	22	25	26	16	8
	租税公課	17	23	20	20	19
	消耗品・備品費	21	23	15	16	37
	旅費交通費	21	17	14	13	5
	委託費(報酬含)	37	32	36	45	44
	修繕・保守費	100	130	96	118	177
	その他	71	48	50	51	56

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計、企業会計の比較

区分	国立大学法人会計	企業会計			
会計目的	①国立大学法人による業務の遂行についての的確な 理解への貢献	①株主や債権者の意思決定 への貢献			
	②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献	②取引先や利害関係者の意思決定への貢献			
	財務諸表●利益の処分等に関する書類	●財務諸表			
決算書類	●国立大学法人等業務実施コスト計算書●決算報告書●事業報告書	その他関係書類 (有価証券報告書 他)			
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主,投資家,債権者,その他の利害関係者			
組織の営利性	非営利	営利			
認識基準	発生基準	発生基準			
準拠すべき会計基準	国立大学法人会計基準等	企業会計原則等			

国立大学法人会計の特徴

企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準(国立大学法人会計基準)により財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類(決算報告書)も作成しております。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等については、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、期間進行基準(期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準)及び業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた債務の収益計上する会計基準)等によって収益計上(収益化)します。

取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部を次に示しております。

施設費:国から拠出された使途特定財源で,対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

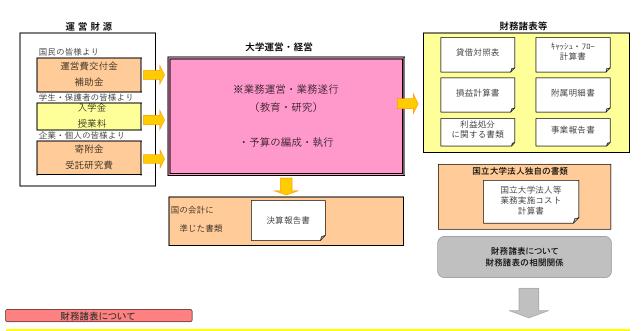
寄附金: 寄附者が事前にその使途を特定したり、国立大学法人がその使途を明示したときには、受領時に負債計上し、該当資産 購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

国立大学法人会計の仕組み・財務諸表について

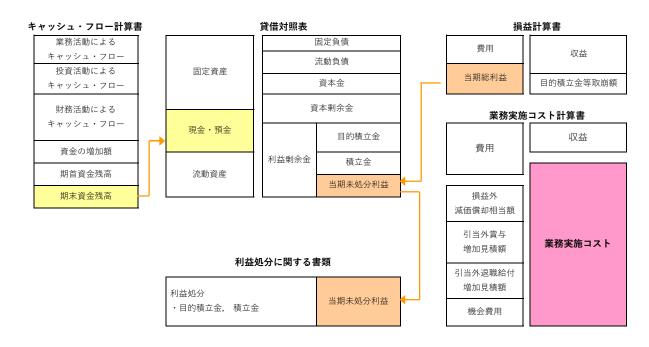
国立大学法人の会計の仕組み



国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。 この財務諸表等は以下の書類のことであります。

なお、本学の令和2事業年度財務諸表につきましては、令和3年8月31日付けで文部科学大臣の承認を得ました。

財務諸表の相関関係



豊橋技術科学大学基金

■豊橋技術科学大学基金について

2009年に、本法人における教育研究、社会貢献及び国際交流に関する活動等の推進を図り教育研究環境の整備充実を目的とする「豊橋技術科学大学基金」を創設しました。その後、開学40周年(2016年)を機に、従前から

設置している基金を「教育研究支援基金」として整理するとともに、「修学支援事業基金」を新たに立ち上げ、 財政的な問題を抱えた学生への給付型奨学金として支援 強化を図ることとしました。

■基金の種類及び目的・事業内容

○修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な本学の学生に対する支援を目的としています。

- ① 学生の経済的負担の軽減を図るもの
- ② 学資を貸与又は給付するもの
- ③ 学生による海外への留学費用を負担するもの
- ④ 学生を教育研究業務に雇用する経費を負担するもの

○教育研究支援基金

本学における学生支援、教育研究、社会貢献及び国際 交流に関する活動等の推進を図るとともに、教育研究環 境の整備充実を目的としています。

- ① 学生への支援
- ② 学術研究振興活動への支援
- ③ 社会貢献活動への支援
- ④ 国際交流への支援
- ⑤ 教育研究環境の整備充実
- ⑥ その他基金の目的達成に必要な事業

■基金の支援状況

学生への修学支援経費【教育研究支援基金・就学支援事業基金】

- 1. 奨学金(給付型)の給付
- 2. 奨学金 (海外留学支援) の給付

教育研究活動の整備充実【教育研究支援基金】

課外活動施設整備

(課外活動団体倉庫、トレーニングジム施設、弓道場)



トレーニングジム(2019年度)



課外活動施設倉庫17戸(2018年度)



課外活動施設施設(弓道場整備)(2019年度)

■基金に関するお問い合わせ先



技術を究め、技術を創る

国立大学法人

豊橋技術科学大学

国立大学法人豊橋技術科学大学基金室

〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

TEL 0532-81-5186 電話受付 9:00~16:00 (土・日・祝日を除く)

FAX 0532-44-6509

E-mail kikin@office.tut.ac.jp

Webサイト https://www.tut.ac.jp/kikin/





【財務レポート問い合わせ先】

〒441-8580

愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

国立大学法人豊橋技術科学大学

会計課財務分析係

(TEL) 0532-44-6514

(FAX) 0532-44-6521

技術を究め、技術を創る

BD 大学法人 豊橋技術科学大学